会社説明会資料

～2017年度通期 業績～

2018年6月7日
フィデアホールディングス 株式会社
株式会社　荘内銀行
株式会社　北都銀行

目次

2017年度 通期業績および2018年度業績予想

2017年度通期決算の概要	4
資金利益	5
預貸金	6
有価証券	7
役務取引等利益	9
経費	１０
自己資本比率	１１
与信関係費用、金融再生法開示債権	１２
2018年度通期業績予想	１３

資料編

グループ業績　預貸金	１５
自己資本	１６
2017年度通期単体業績	１７
2018年度単体業績予想	１８
（単体）資金利益、利回り	１９
（単体）資金運用収益、資金調達費用	２０
（単体）預貸金	２１
（単体）有価証券	２２
（単体）有価証券、預かり資産	２３
（単体）役務取引	２４
（単体）経費、与信関係費用	２５
（単体）金融再生法開示債権	２６

グループ概要

グループ概要	２８
店舗ネットワーク	２９
沿革	３０
連携戦略	３１

［当資料に関するお問い合わせ先］　フィデアホールディングス㈱　ＩＲグループ
大石（Tel：022-290-8800）佐藤（Tel：023-626-9006）市田（Tel：018-833-4211）

2017年度通期業績 および
2018年度通期業績予想

2017年度通期決算の概要

（単位：億円）	番号	17/3期 (実績) ①	18/3期 (計画) ②	18/3期 (実績) ③	計画比 ③－②	前期比 ③－①
経常収益	(1)	521	—	510	—	△11
連結粗利益	(2)	371	339	350	11	△21
コア業務粗利益	(3)	359	344	368	24	9
うち資金利益	(4)	314	303	325	22	11
うち役務取引等利益	(5)	51	48	49	1	△2
うち国債等債券損益	(6)	12	△4	△18	△14	△30
経費	(7)	294	296	296	0	2
うち人件費	(8)	159	156	156	0	△3
うち物件費	(9)	116	116	117	1	1
与信関係費用	(10)	31	6	11	5	△20
株式等関係損益	(11)	11	13	17	4	6
経常利益	(12)	59	54	65	11	6
特別損益	(13)	△1	△1	△3	△2	△2
税金等調整前当期純利益	(14)	58	53	62	9	4
法人税等合計	(15)	12	13	19	6	7
親会社株主に帰属する当期純利益	(16)	46	39	42	3	△4
実質業務純益	(17)	77	—	54	—	△23
コア業務純益	(18)	64	—	72	—	8
コア業務粗利益OHR	(19)	82.02%	86%台	80.40%	—	△1.62%

【計画比】

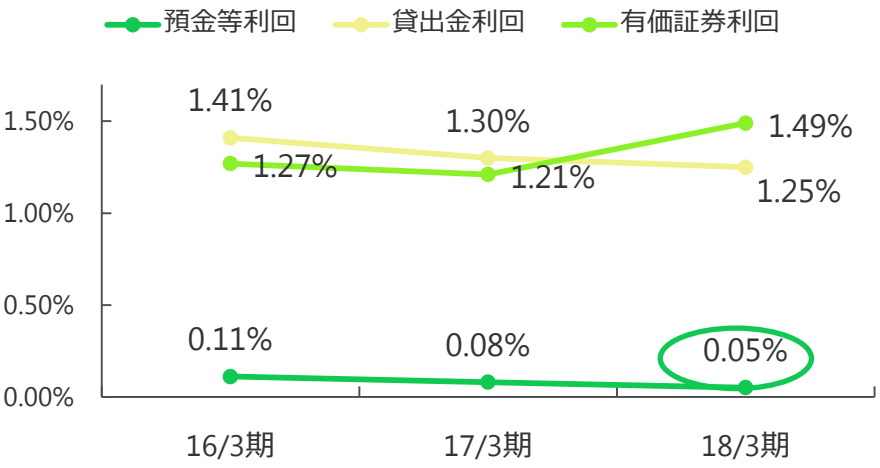
- 中間期業績の上振れにより通期計画を11月に上方修正。有価証券ポートフォリオのリバランスを進める一方で、株式相場の好調に支えられ投信分配金が増加し資金利益が上振れしたことなどから、経常利益は計画比＋11億円の着地。

【前期比】

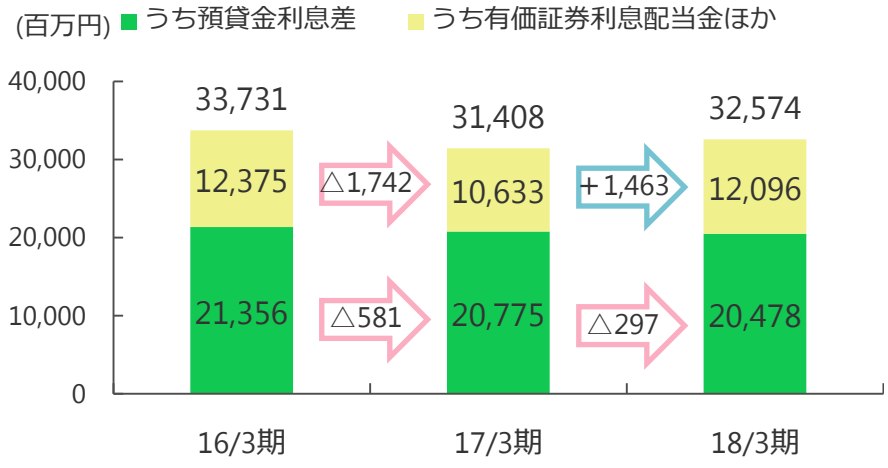
- 有価証券利息配当金を中心に資金利益が増加したことや、与信関係費用の減少を主な要因として、経常利益は前期比＋6億円。

資金利益

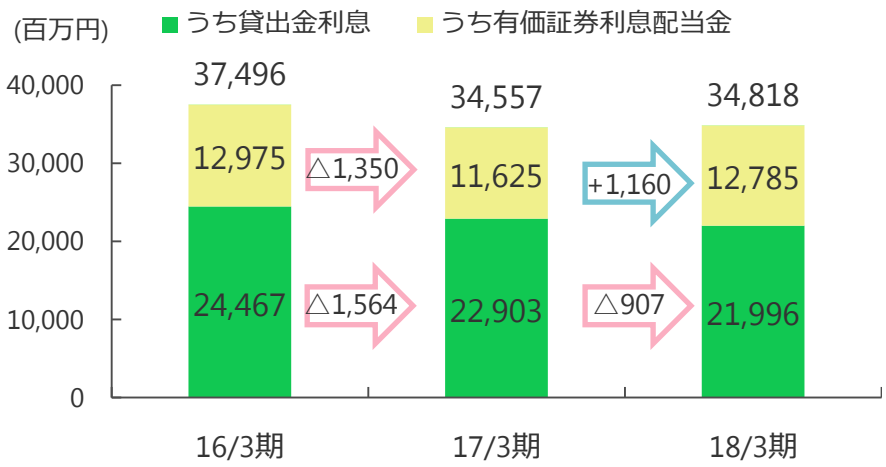
預貸金利回り　＜2行合算＞



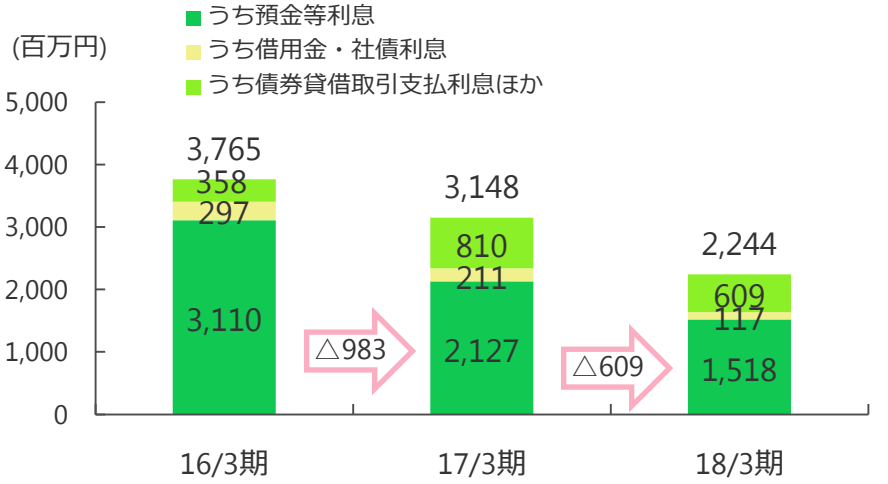
資金利益の内訳　＜連結＞



資金運用収益　＜連結＞

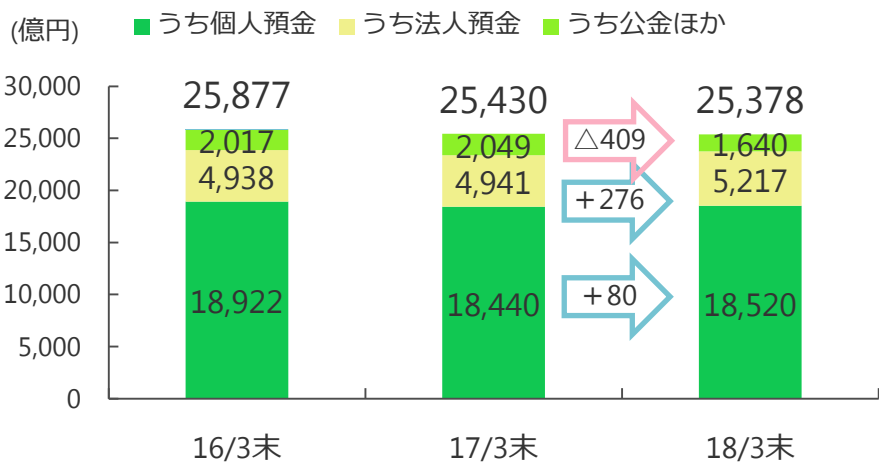


資金調達費用　＜連結＞

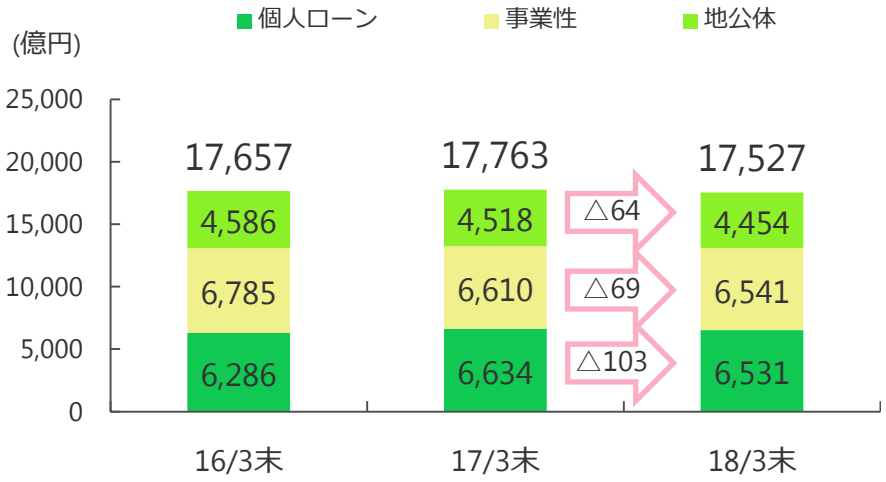


預貸金

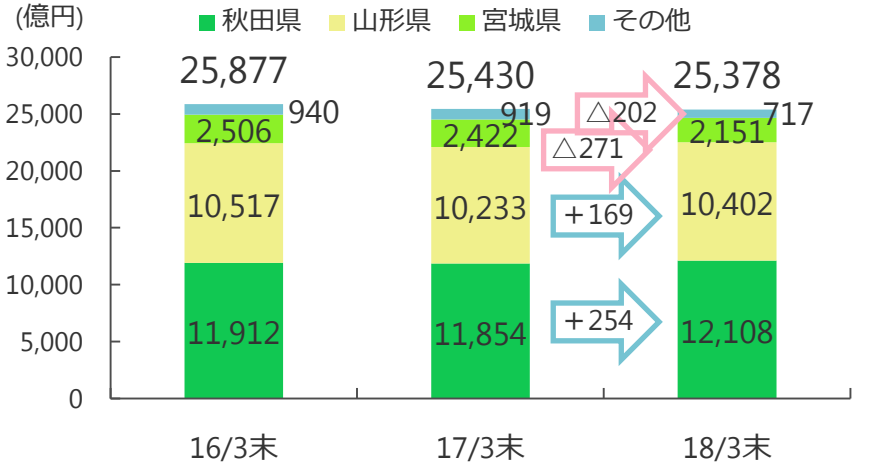
主体別預金等残高　＜2行合算＞



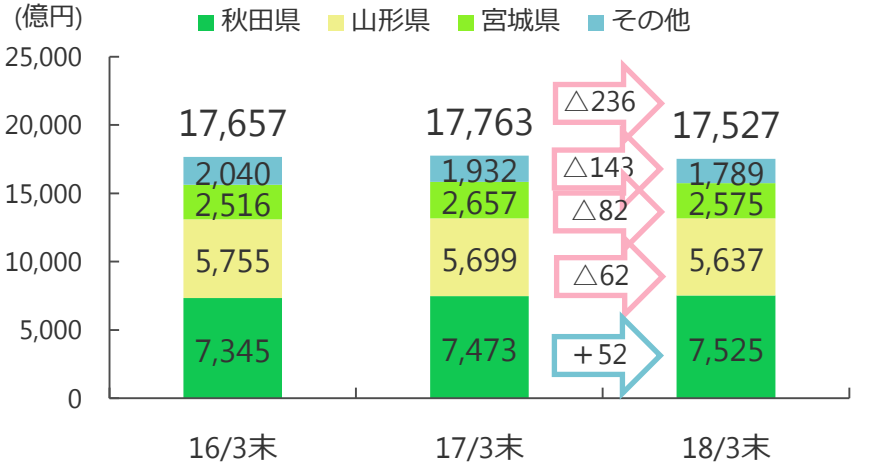
主体別貸出金残高　＜2行合算＞



地域別預金等残高　＜2行合算＞

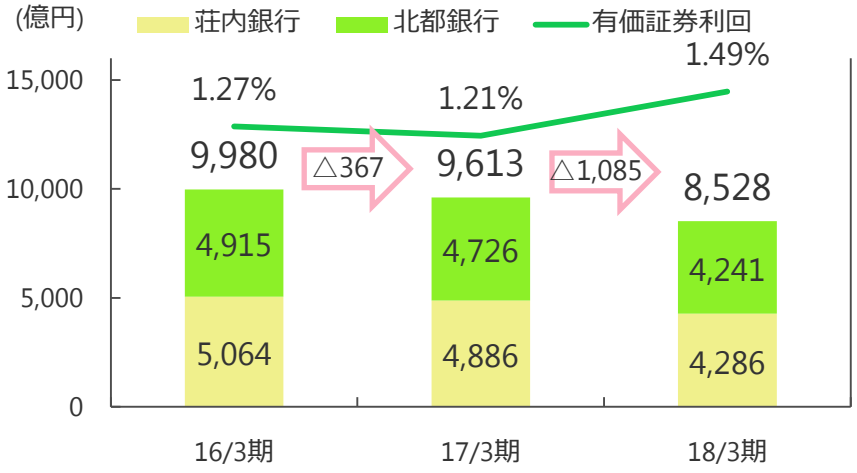


地域別貸出金残高　＜2行合算＞

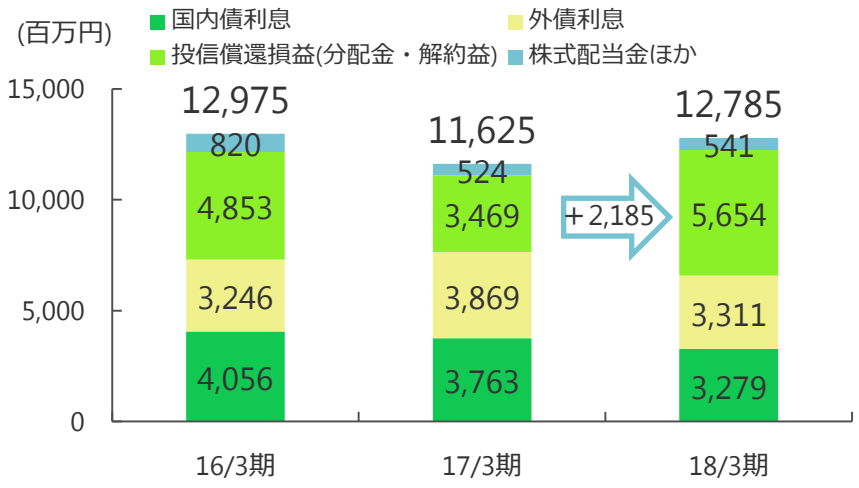


有価証券

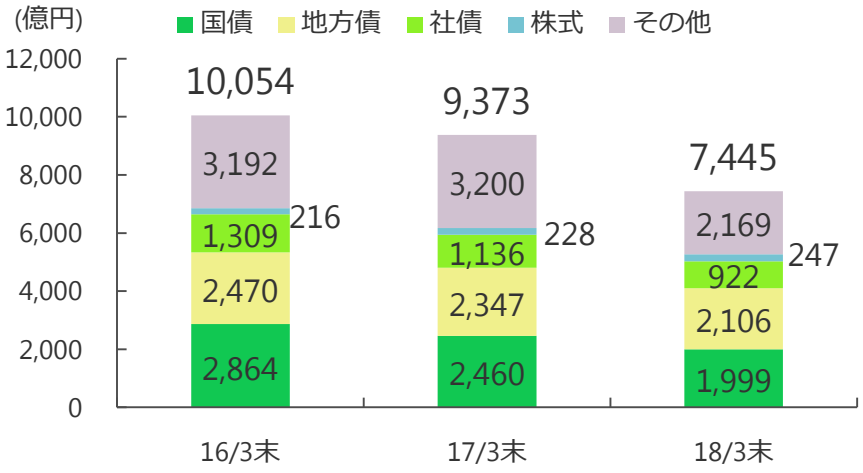
有価証券平残　＜2行合算＞



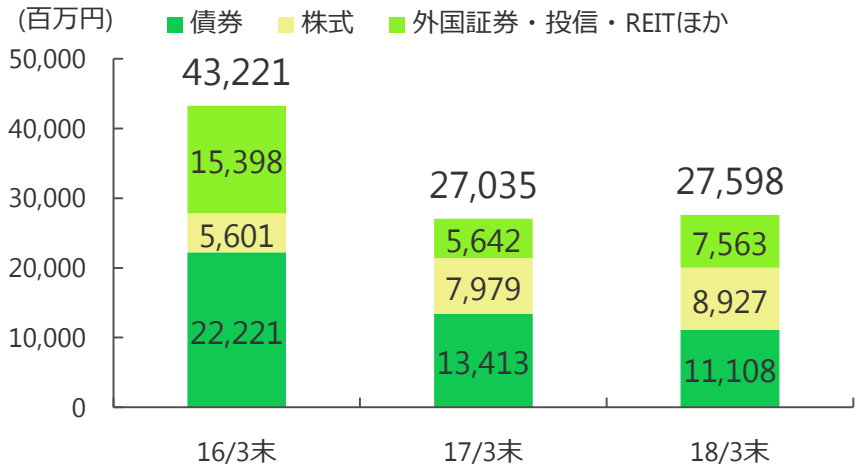
有価証券利息配当金　＜連結＞



有価証券残高　＜連結＞



有価証券　評価損益　＜連結＞



有価証券

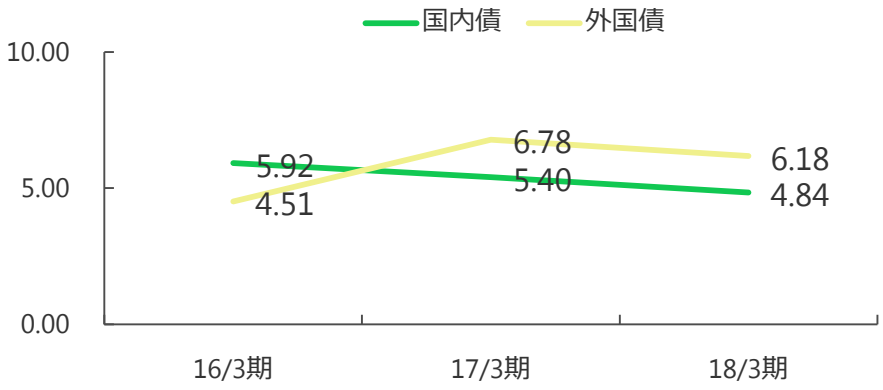
国債等債券損益＜連結＞

（単位：百万円）	16/3期	17/3期	18/3期
国債等売却益	2,683	4,775	2,479
国債等償還益	–	–	–
国債等売却損	536	3,499	4,300
国債等償還損	–	–	–
国債等償却	–	28	–
国債等債券損益	2,147	1,247	△1,820

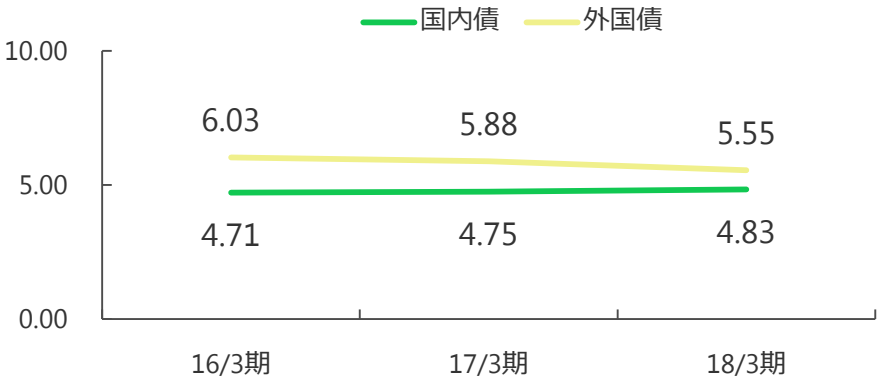
株式等関係損益＜連結＞

（単位：百万円）	16/3期	17/3期	18/3期
株式等売却益	3,281	1,624	2,018
株式等売却損	918	476	272
株式等償却	24	15	28
株式等関係損益	2,338	1,132	1,717

デュレーション　＜荘内銀行　単体＞

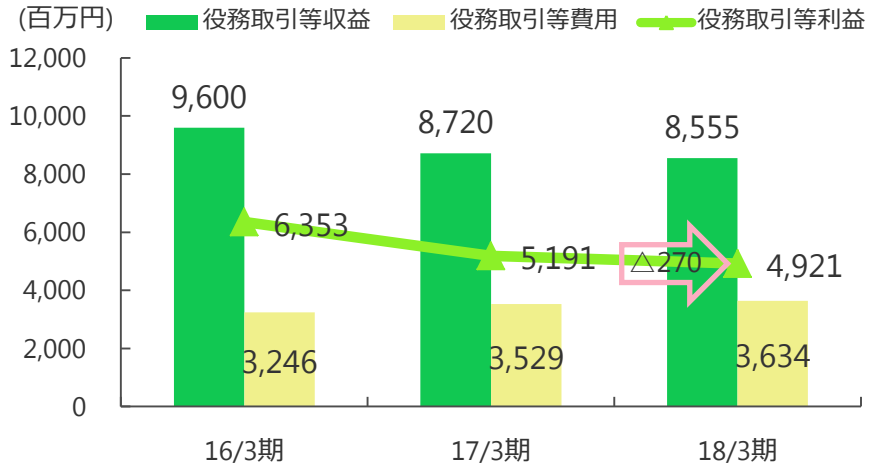


デュレーション　＜北都銀行　単体＞



役務取引等利益

役務取引等利益　＜連結＞



役務取引等利益比率　＜連結＞

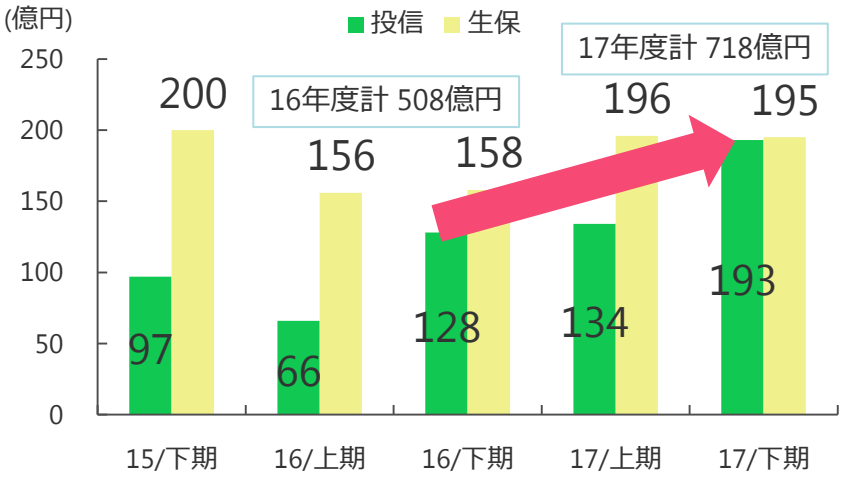
（単位：百万円,%）	16/3 通期	17/3 通期	18/3 通期	20/3 中計目標
役務取引等利益比率	15.8%	14.4%	13.3%	19% 台
役務取引等利益	6,353	5,191	4,921	―
コア業務粗利益	40,185	35,929	36,887	―

※ 第3次中期経営計画における目標指標の設定
役務取引等利益比率＝役務取引等利益÷コア業務粗利益

役務取引等収益の内訳　＜2行合算＞

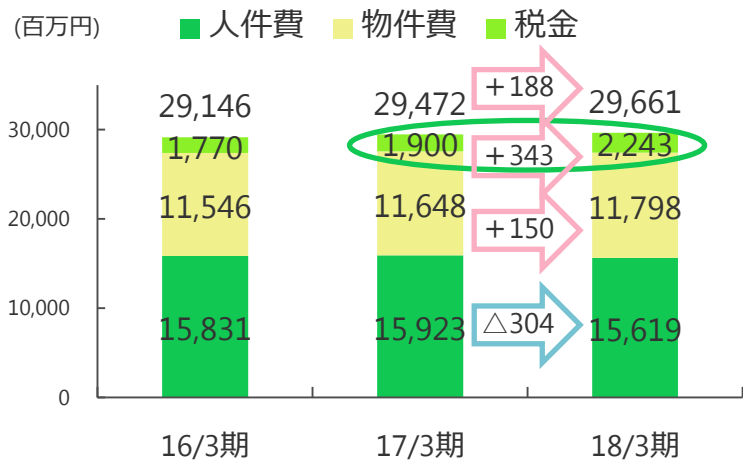
（単位：百万円）	16/3	17/3	18/3
役務取引等収益	8,856	7,995	7,885
受入為替手数料	1,764	1,712	1,700
その他の受入手数料	7,090	6,283	6,184
投信関連	1,050	804	1,006
保険関連	2,998	2,090	1,758
ATM関連	673	684	641
口座振替	676	676	677
シローン関連	234	186	274
その他	1,459	1,843	1,828

預かり資産販売額　＜2行合算＞

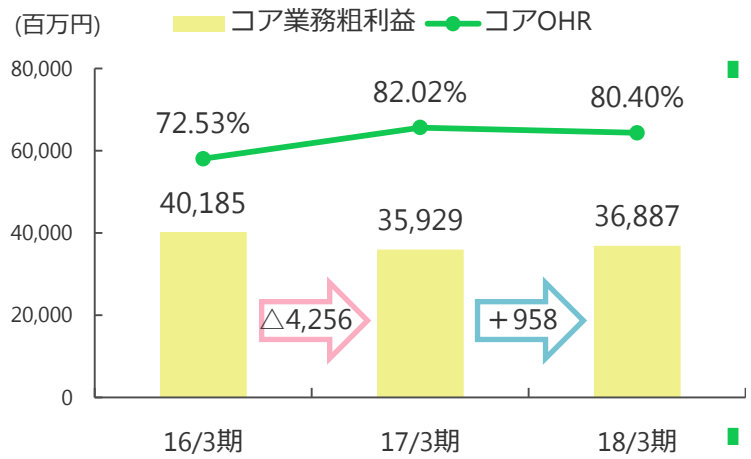


経費

経費　＜連結＞

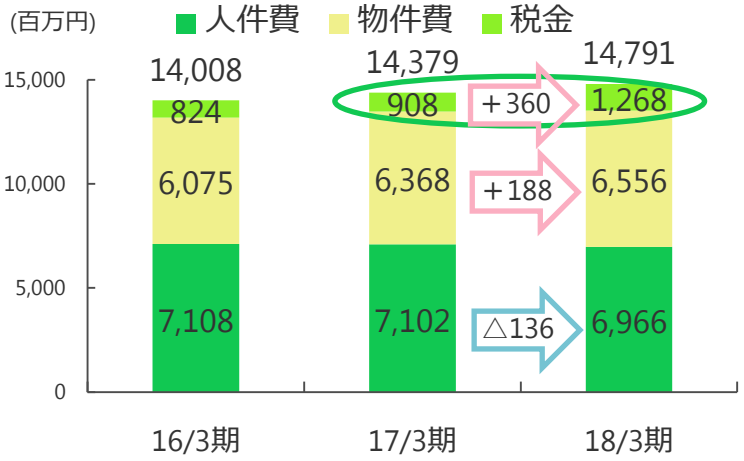


コアOHR　＜連結＞

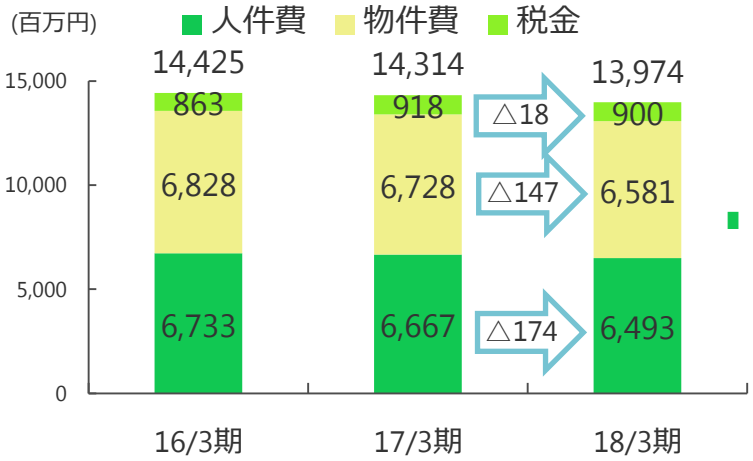


- 2018年3月期は、筋肉質な経営基盤構築を目指す第3次中計の初年度として、プロジェクトを組成しての投資計画見直しや本部一本化、また地域マーケットに対応した店舗再配置など、抜本的な経費見直しに着手。
- 荘内銀行は、本店新築による償却負担から物件費が増加したほか、消費税、不動産取得税など関連の税金が18/３期の一次的な要因として＋4億円影響。グループ連結においても、この税金増加の影響から経費は前期比+188百万円。
- コアOHRは、資金利益など分母であるコア業務粗利益の増加を主な要因として前期比△1.62%。

経費　＜荘内銀行＞

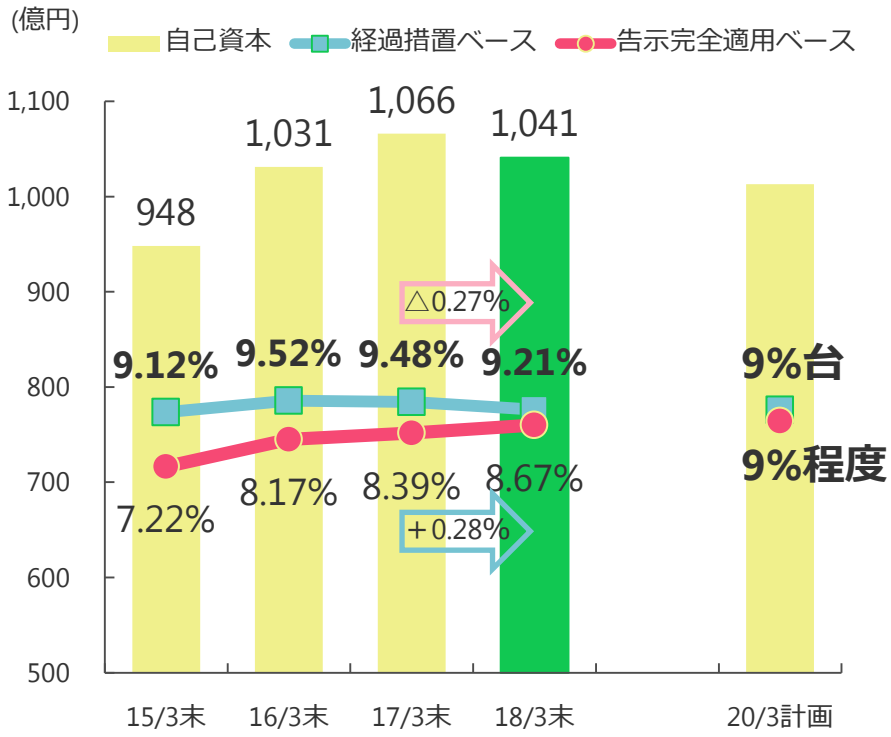


経費　＜北都銀行＞



自己資本比率

自己資本比率　＜連結＞



自己資本・リスクアセット　＜連結＞

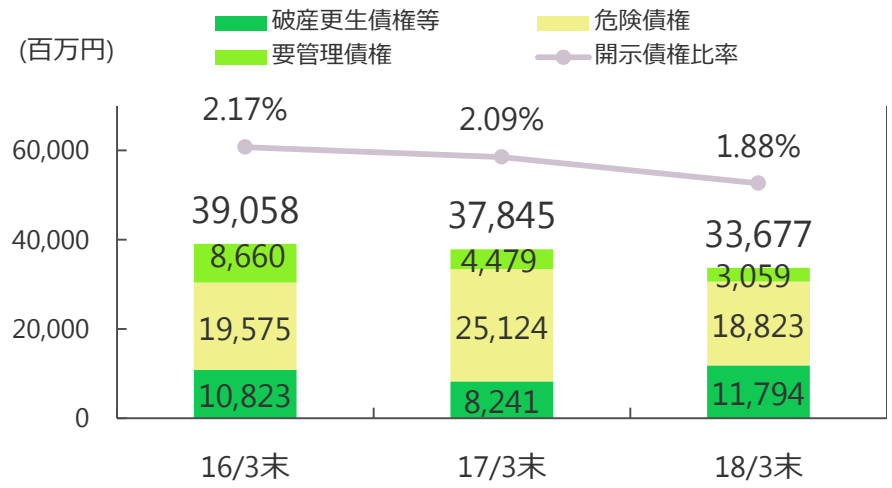
（単位：億円）	17/3末	18/3末	増減
基礎項目	1,086	1,060	△26
株主資本	921	952	31
その他の包括利益累計額	△5	△5	0
引当金	64	57	△7
劣後債務	100	50	△50
土地評価差額金	5	4	△1
その他	1	1	0
調整項目	△20	△19	1
無形固定資産(のれん以外)	△11	△11	0
繰延税金資産	△6	△6	0
退職給付に係る資産	△2	△1	1
その他	△0	△0	0
自己資本	1,066	1,041	△25
リスクアセット	11,247	11,302	55

与信関係費用、金融再生法開示債権

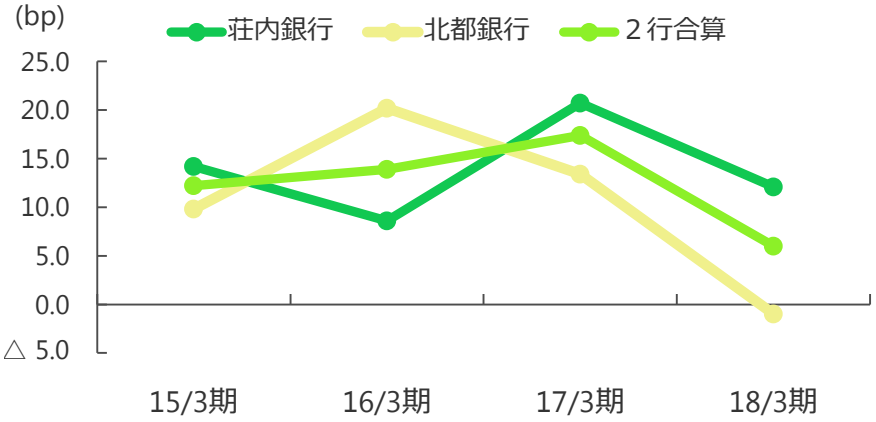
与信関係費用　＜連結＞

（連結：百万円）	16/3期	17/3期	18/3期
一般貸倒引当金繰入額	△ 12	281	△713
不良債権処理額	2,861	2,982	2,005
貸倒引当金戻入益	–	–	–
償却債権取立益	214	150	104
与信関係費用	2,634	3,113	1,187

金融再生法開示債権　＜2行合算＞



信用コスト率　＜2行合算、単体＞



荘内銀行	14.2bp	8.6bp	20.7bp	12.1bp
北都銀行	9.8bp	20.2bp	13.4bp	△1.0bp
2行合算	12.2bp	13.9bp	17.4bp	6.0bp

金融再生法開示債権保全率＜2行合算＞

（単位：百万円）	債権額	保全額			保全率
	(a)	(b)	担保保証等	貸倒引当金	b÷a
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,794	11,794	6,770	5,023	100.00%
危険債権	18,823	16,805	14,045	2,759	89.27%
要管理債権	3,059	1,986	1,432	554	64.95%
合計	33,677	30,587	22,249	8,337	90.82%

2018年度　通期業績予想

（単位：億円）	番号	18/3期 (実績) ①	18/9期 (計画)	19/3期 (計画) ②	前期比 ②－①
経常収益	(1)	510	—	—	—
連結粗利益	(2)	350	160	326	△24
コア業務粗利益	(3)	368	163	330	△38
うち資金利益	(4)	325	140	283	△42
うち役務取引等利益	(5)	49	26	53	4
うち国債等債券損益	(6)	△18	△2	△3	15
経費	(7)	296	146	288	△8
うち人件費	(8)	156	76	152	△4
うち物件費	(9)	117	59	117	0
与信関係費用	(10)	11	3	17	6
株式等関係損益	(11)	17	2	3	△14
経常利益	(12)	65	16	32	△33
特別損益	(13)	△3	△0	△0	3
税金等調整前当期純利益	(14)	62	16	31	△31
法人税等合計	(15)	19	4	3	△16
親会社株主に帰属する当期純利益	(16)	42	12	28	△14
コア業務粗利益OHR	(17)	80.40%	—	87%台	—
預金等平残（2行合算）	(18)	25,937	—	25,900	△37
貸出金平残（2行合算）	(19)	17,720	—	17,320	△400
有価証券平残（2行合算）	(20)	8,528	—	7,750	△778

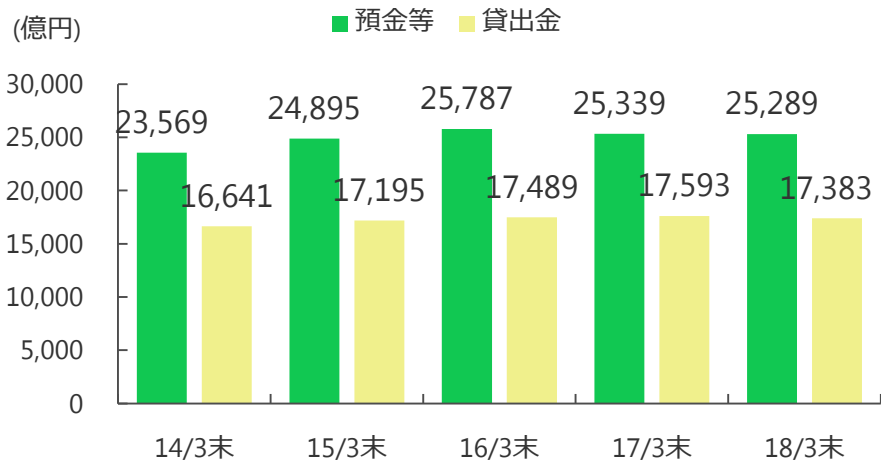
- 現在の緩和的な政策スタンスがしばらく継続する前提のもと、引き続き貸出金利回りの低下を見込む。
  足もとのマーケット環境を勘案し、市場部門収益については保守的に計画。
- コンサルティング営業への注力による役務取引等利益増強4億円、経費削減8億円を含め、経常利益は33億円減少の32億円、純利益は14億円減少の28億円を見込む。

- 預金等平残は、マイナス金利政策導入後の定期預金金利見直しの影響が一巡し、ほぼ横ばいを見込む。
- 貸出金は、個人ローン、地方公共団体向けを中心に減少を見込む。

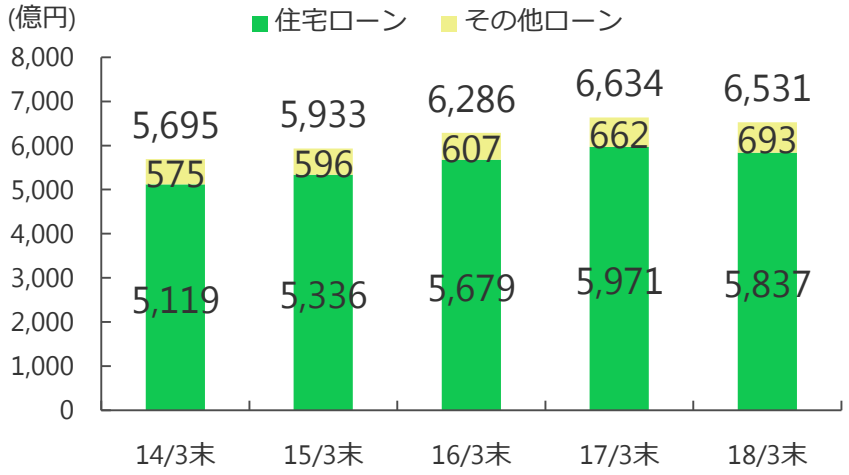
資料編

グループ業績　預貸金

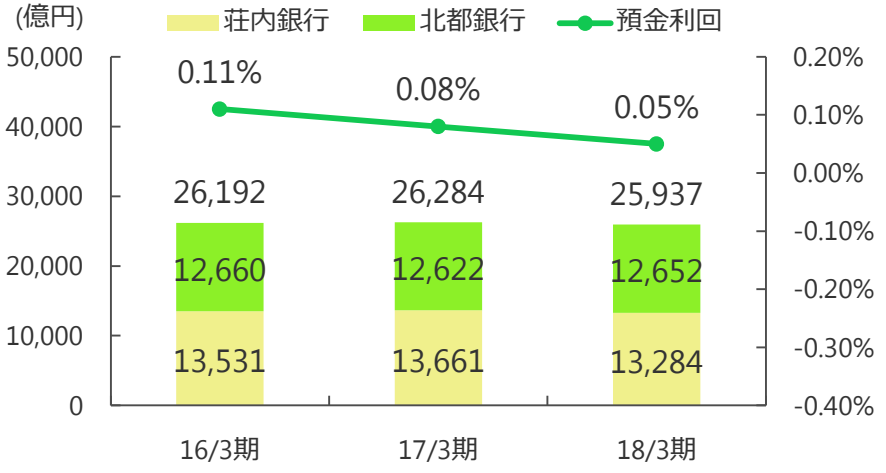
預貸金残高　＜連結＞



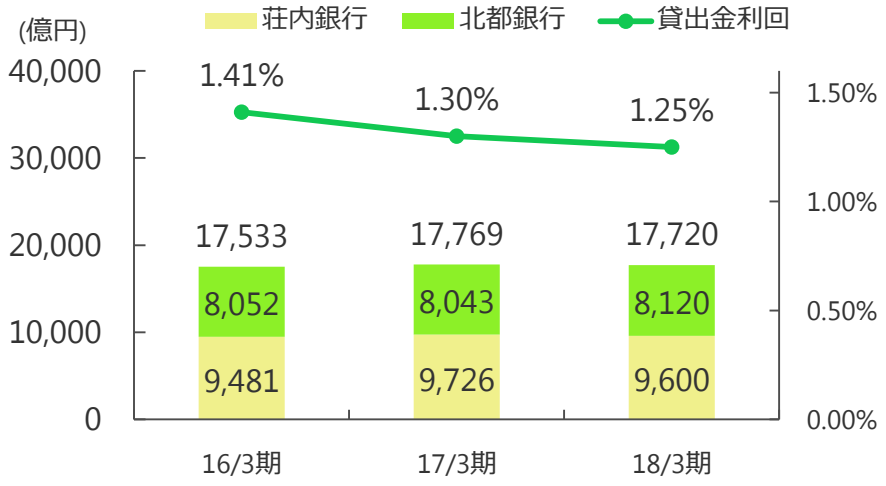
消費者ローン残高　＜2行合算＞



預金等平残　＜2行合算＞

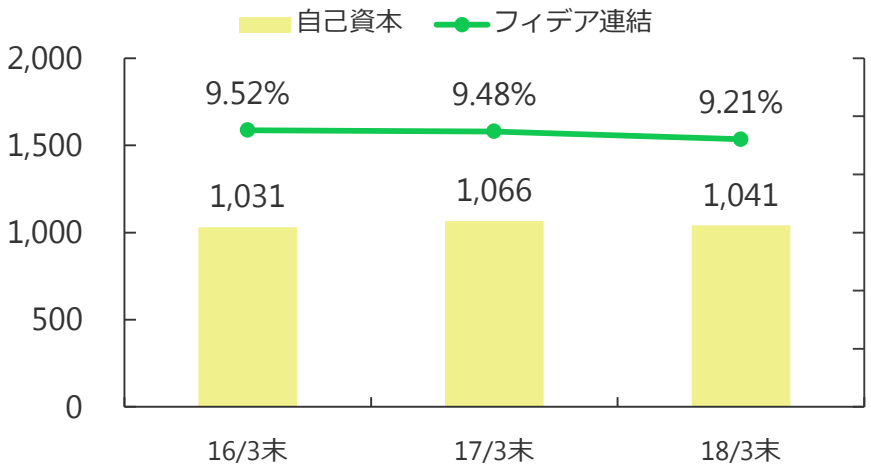


貸出金平残　＜2行合算＞

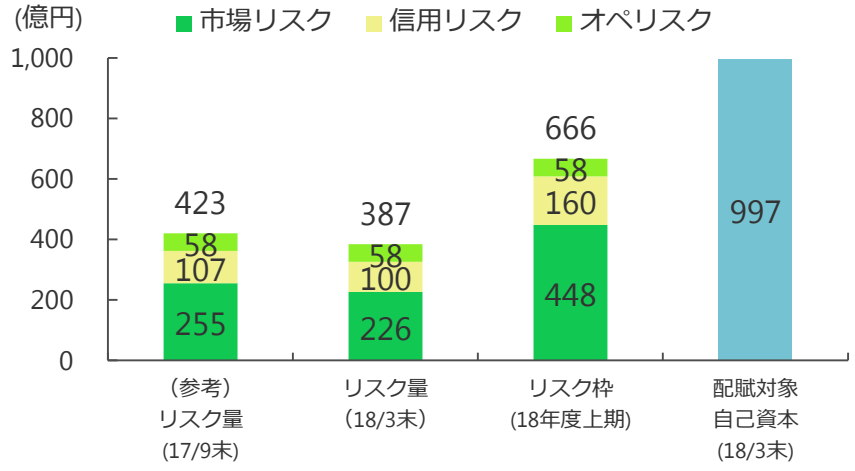


自己資本

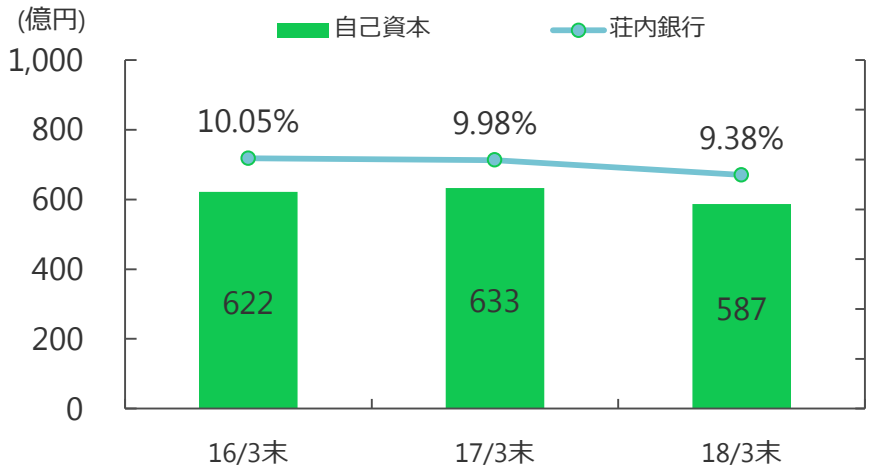
自己資本比率　＜連結＞



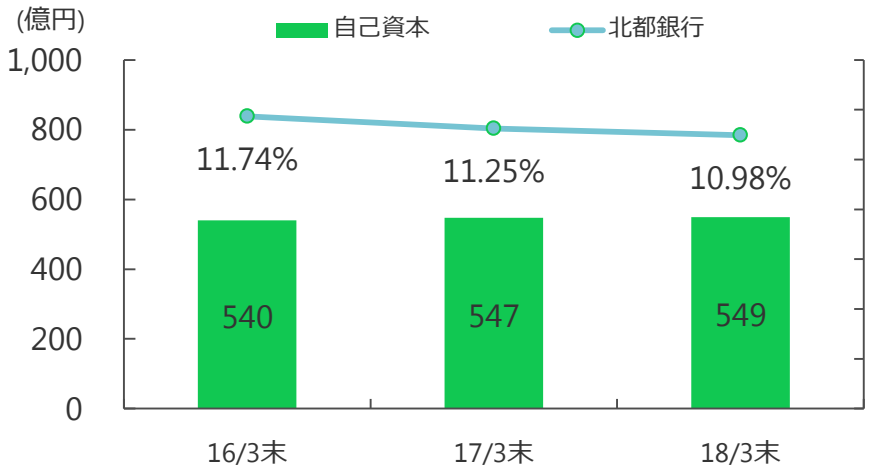
資本配賦　＜連結＞



自己資本比率　＜荘内銀行＞



自己資本比率　＜北都銀行＞



2017年度通期　単体業績

荘内銀行　＜単体＞

（単位：億円）	17/3期	18/3期	前期比
経常収益	265	260	△5
業務粗利益	181	173	△8
コア業務粗利益	176	187	11
うち資金利益	168	179	11
うち役務取引等利益	17	16	△1
うち国債等債券損益	5	△13	△18
経費（臨時費用除き）	143	147	4
うち人件費	71	69	△2
うち物件費	63	65	2
コア業務純益	32	39	7
一般貸倒引当金繰入額	0	△4	△4
業務純益	37	30	△7
臨時損益	△12	△2	10
うち不良債権処理額	20	16	△4
うち株式等関係損益	6	7	1
経常利益	24	28	4
特別損益	△0	△2	△2
法人税等合計	4	11	7
当期純利益	19	13	△6
与信関係費用	20	11	△9
コア業務粗利益OHR	81.67%	78.81%	△2.86%
預金等平均残高	13,661	13,284	△377
貸出金平均残高	9,726	9,600	△126
有価証券平均残高	4,886	4,286	△600

北都銀行　＜単体＞

（単位：億円）	17/3期	18/3期	前期比
経常収益	239	230	△9
業務粗利益	174	157	△17
コア業務粗利益	166	163	△3
うち資金利益	147	147	0
うち役務取引等利益	22	21	△1
うち国債等債券損益	7	△5	△12
経費（臨時費用除き）	143	139	△4
うち人件費	66	64	△2
うち物件費	67	65	△2
コア業務純益	23	24	1
一般貸倒引当金繰入額	3	－	△3
業務純益	27	18	△9
臨時損益	△1	8	9
うち不良債権処理額	9	1	△8
うち株式等関係損益	6	8	2
経常利益	26	26	0
特別損益	△0	△5	△5
法人税等合計	5	3	△2
当期純利益	20	18	△2
与信関係費用	10	△0	△10
コア業務粗利益OHR	85.81%	85.32%	△0.49%
預金等平均残高	12,622	12,652	30
貸出金平均残高	8,043	8,120	77
有価証券平均残高	4,726	4,241	△485

2018年度　単体業績予想

荘内銀行　＜単体＞

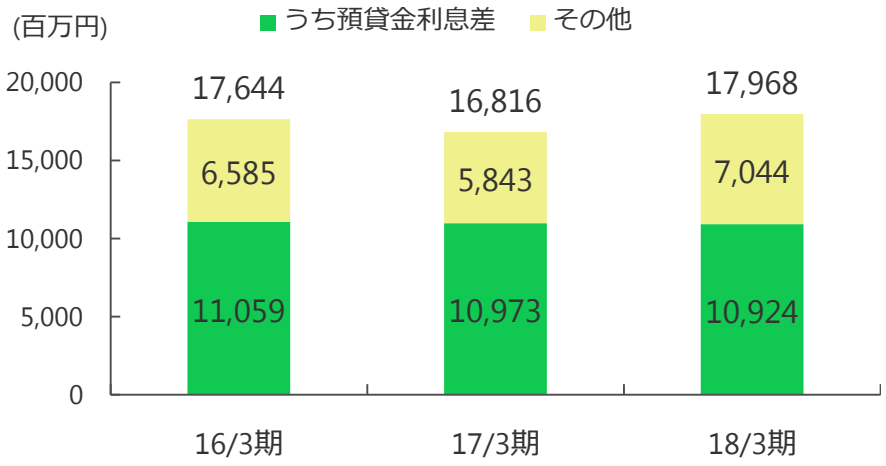
（単位：億円）	18/3期	19/3期計画	前期比
経常収益	260	—	—
業務粗利益	173	154	△19
コア業務粗利益	187	159	△28
うち資金利益	179	149	△30
うち役務取引等利益	16	16	0
うち国債等債券損益	△13	△4	9
経費（臨時費用除き）	147	142	△5
うち人件費	69	68	△1
うち物件費	65	65	0
コア業務純益	39	17	△22
一般貸倒引当金繰入額	△4	△0	4
業務純益	30	13	△17
株式等関係損益	7	1	△6
経常利益	28	15	△13
特別損益	△2	0	2
税引前当期純利益	25	15	△10
法人税等合計	11	1	△10
当期純利益	13	14	1
与信関係費用	11	4	△7
コア業務粗利益OHR	78.81%	89%台	—
預金等平均残高	13,284	13,330	46
貸出金平均残高	9,600	9,300	△300
有価証券平均残高	4,286	3,830	△456

北都銀行　＜単体＞

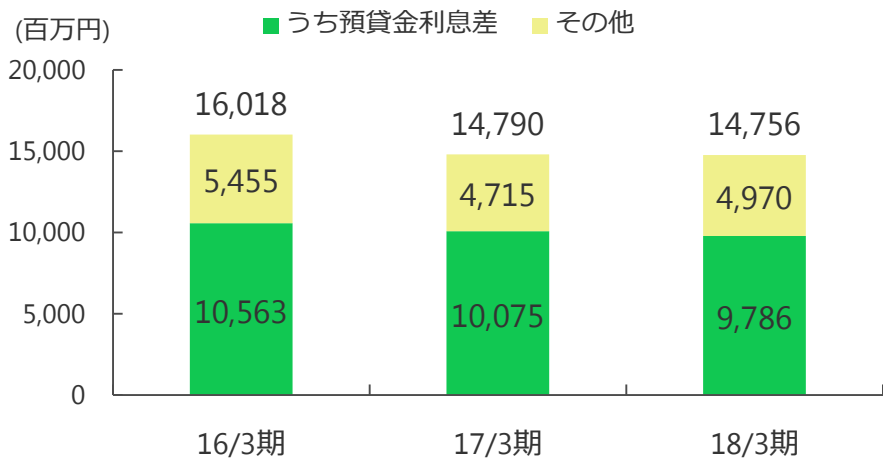
（単位：億円）	18/3期	19/3期計画	前期比
経常収益	230	—	—
業務粗利益	157	156	△1
コア業務粗利益	163	155	△8
うち資金利益	147	135	△12
うち役務取引等利益	21	26	5
うち国債等債券損益	△5	1	6
経費（臨時費用除き）	139	138	△1
うち人件費	64	63	△1
うち物件費	65	65	0
コア業務純益	24	17	△7
一般貸倒引当金繰入額	–	0	0
業務純益	18	17	△1
株式等関係損益	8	2	△6
経常利益	26	14	△12
特別損益	△5	△0	5
税引前当期純利益	21	13	△8
法人税等合計	3	1	△2
当期純利益	18	12	△6
与信関係費用	△0	8	8
コア業務粗利益OHR	85.32%	88%台	—
預金等平均残高	12,652	12,580	△72
貸出金平均残高	8,120	8,020	△100
有価証券平均残高	4,241	3,920	△321

（単体）資金利益、利回り

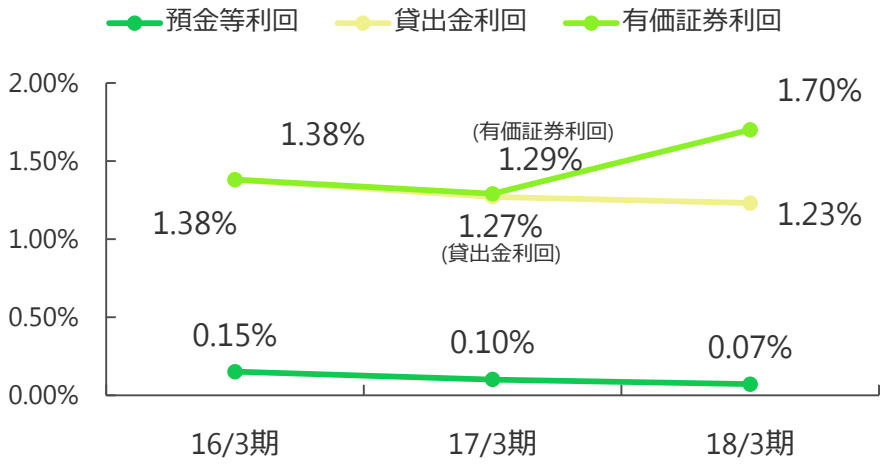
資金利益　＜荘内銀行＞



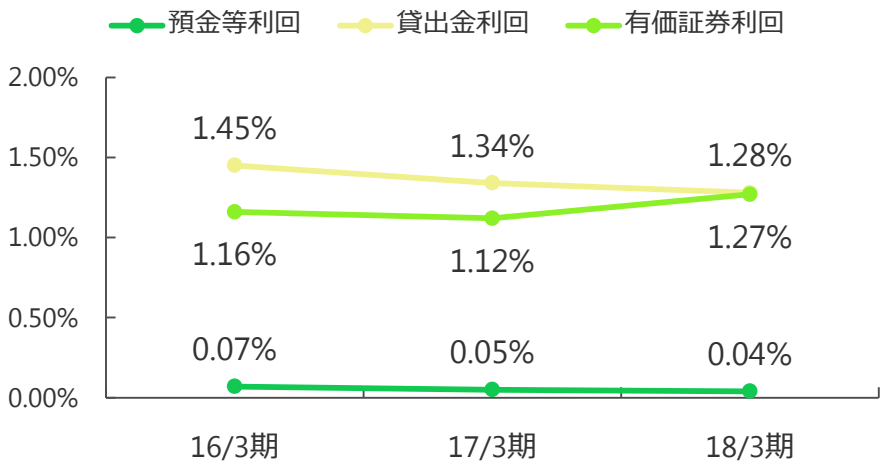
資金利益　＜北都銀行＞



利回り　＜荘内銀行＞

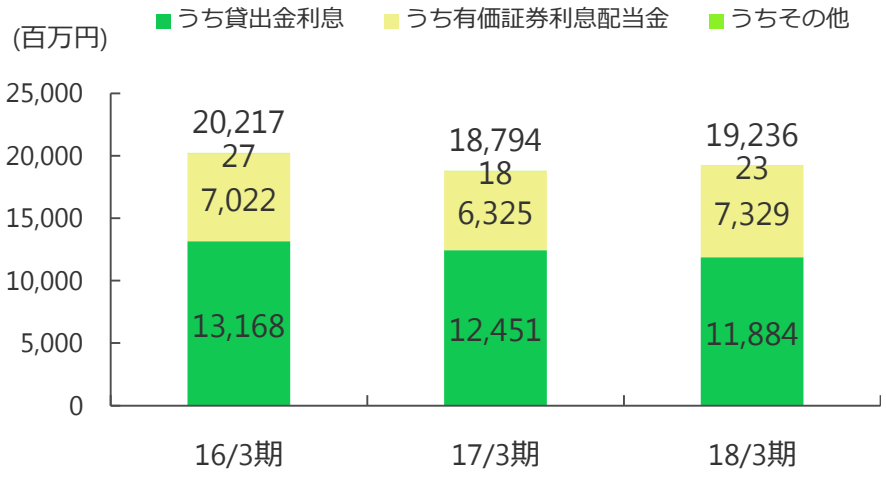


利回り　＜北都銀行＞

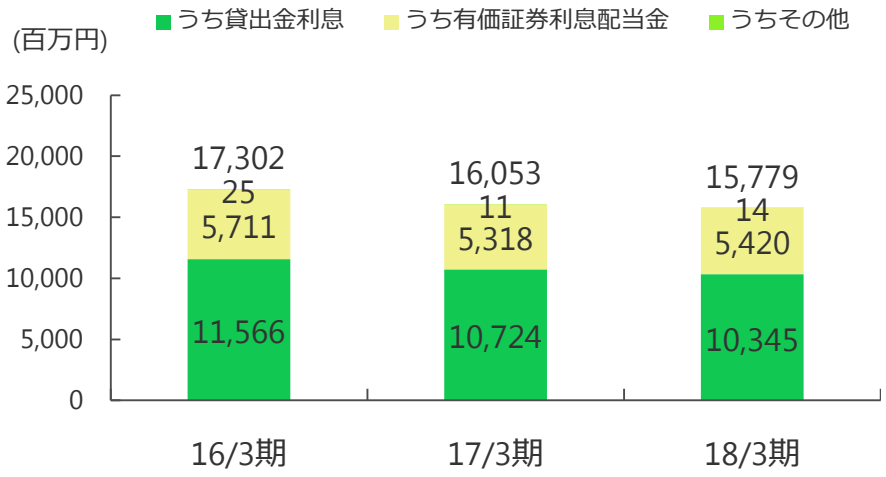


（単体）資金運用収益、資金調達費用

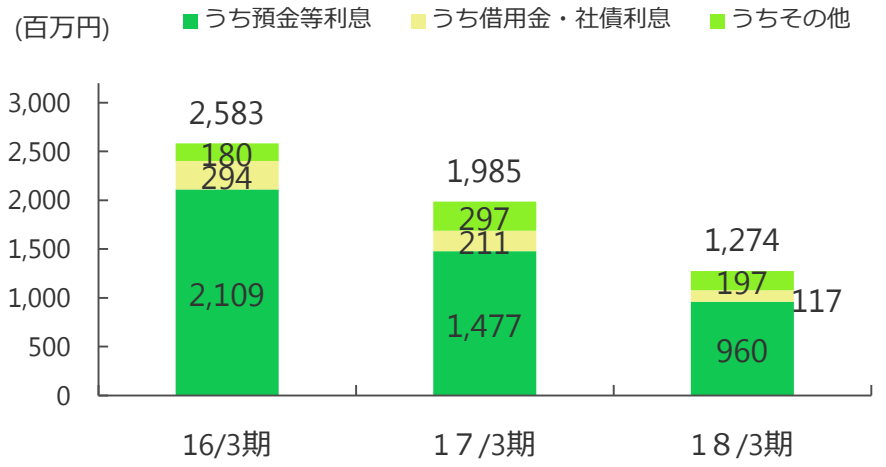
資金運用収益　＜荘内銀行＞



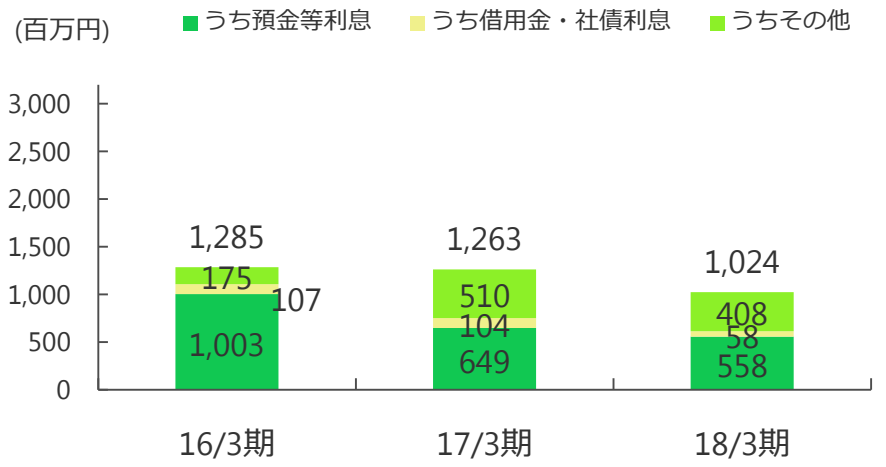
資金運用収益　＜北都銀行＞



資金調達費用　＜荘内銀行＞

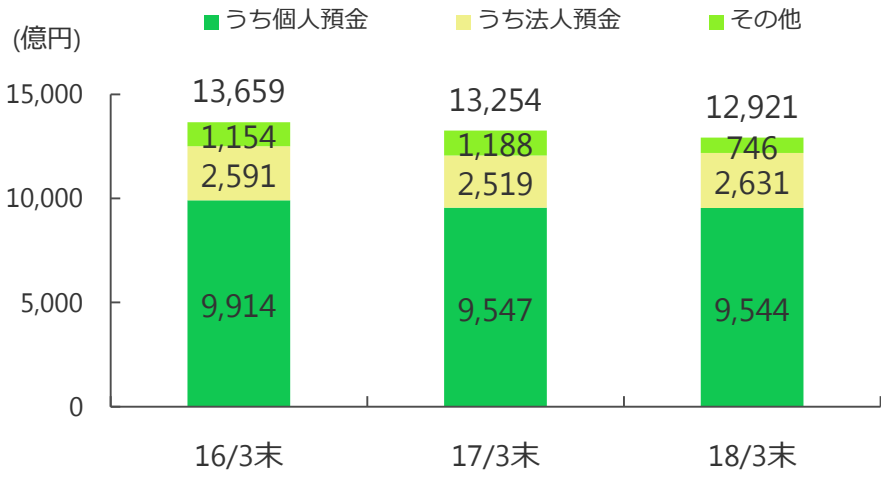


資金調達費用　＜北都銀行＞

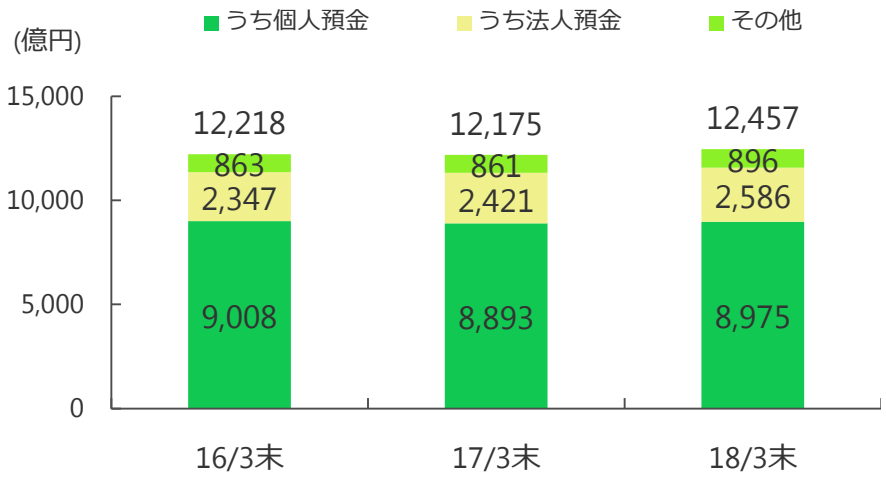


（単体）預貸金

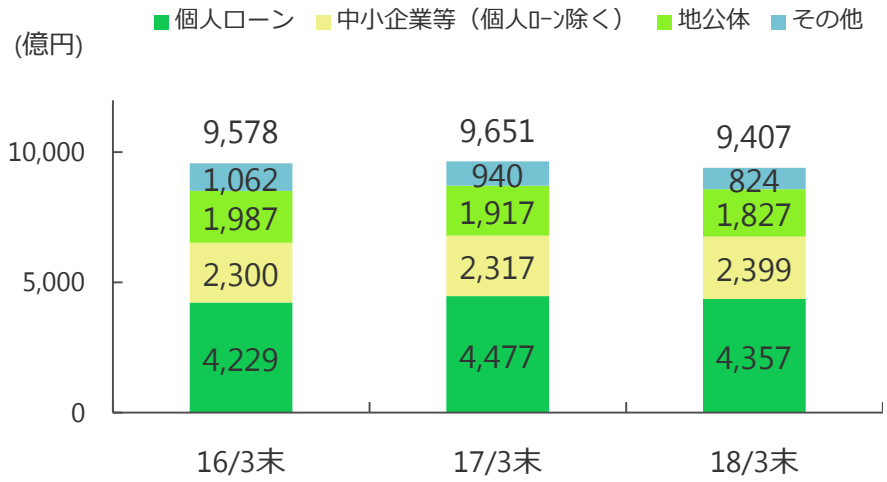
預金者別残高　＜荘内銀行＞



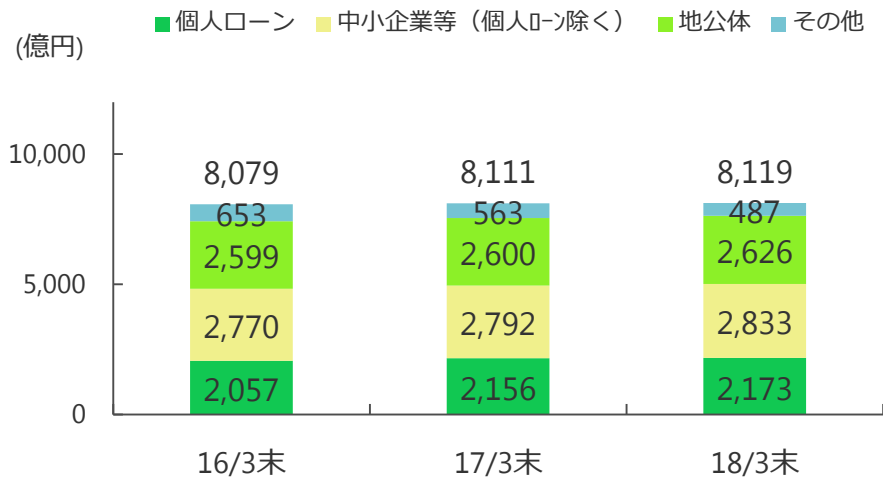
預金者別残高　＜北都銀行＞



貸出先別残高　＜荘内銀行＞

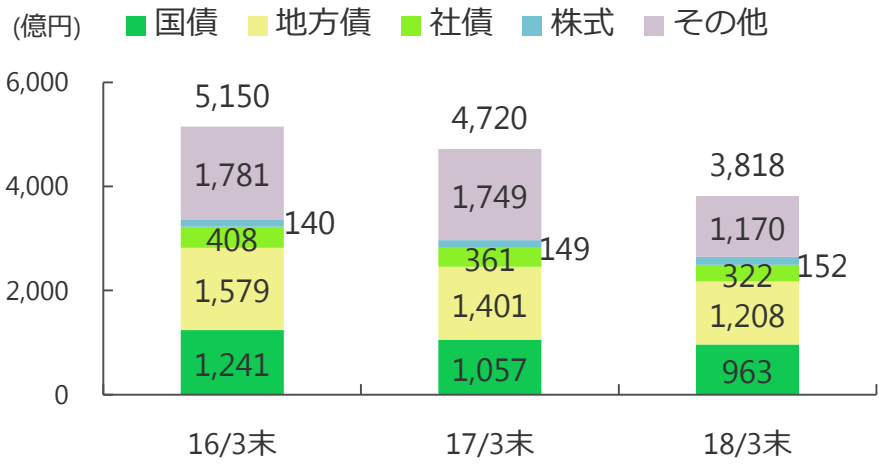


貸出先別残高　＜北都銀行＞

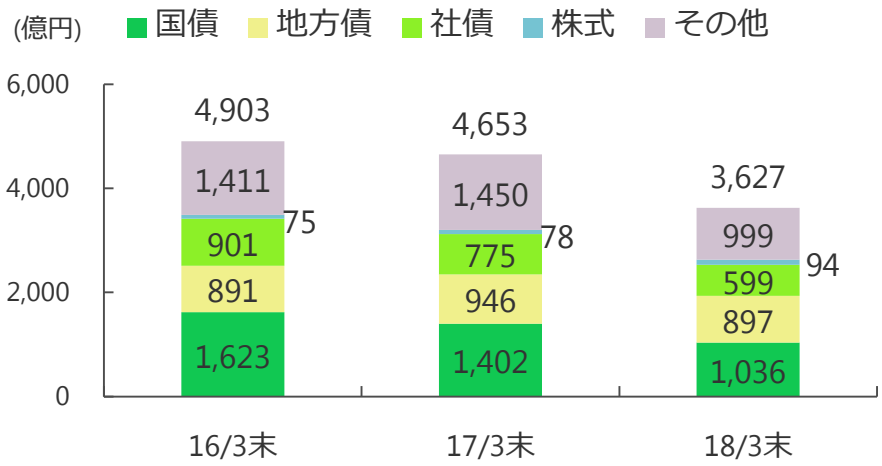


（単体）有価証券

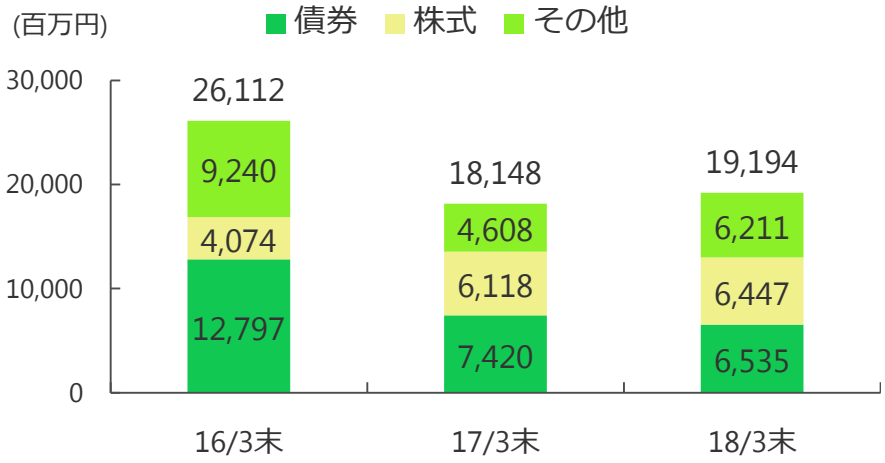
資産別残高　＜荘内銀行＞



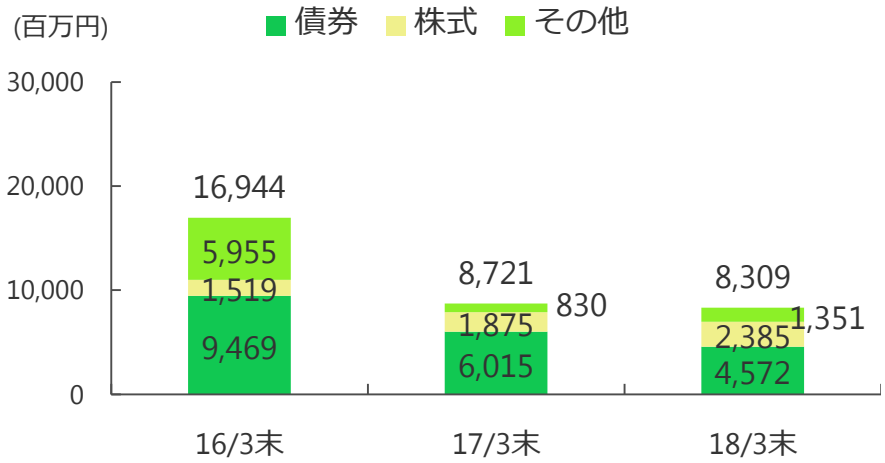
資産別残高　＜北都銀行＞



その他有価証券評価損益　＜荘内銀行＞



その他有価証券評価損益　＜北都銀行＞



（単体）有価証券、預かり資産

国債等債券損益、株式等関係損益＜荘内銀行＞

（単体：百万円）	16／3期	17／3期	18／3期
国債等売却益	356	2,378	833
国債等償還益	－	－	－
国債等売却損	215	1,841	2,206
国債等償還損	－	－	－
国債等償却	－	28	－
国債等債券損益	140	508	△1,372

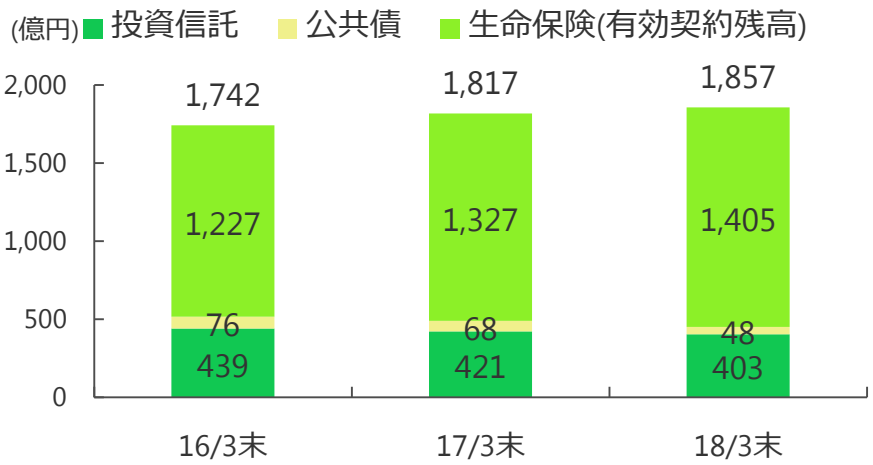
（単体：百万円）	16／3期	17／3期	18／3期
株式等売却益	1,387	765	838
株式等売却損	157	122	59
株式等償却	9	3	0
株式等関係損益	1,220	639	779

国債等債券損益、株式等関係損益＜北都銀行＞

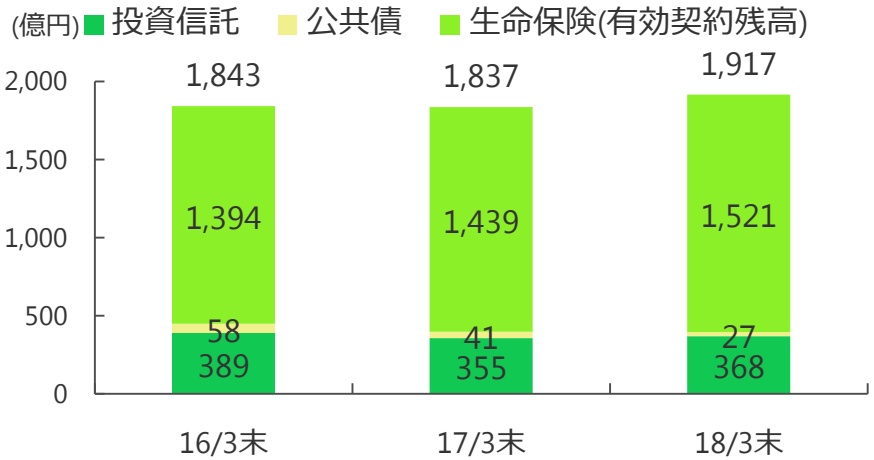
（単体：百万円）	16／3期	17／3期	18／3期
国債等売却益	2,327	2,396	1,551
国債等償還益	－	－	－
国債等売却損	320	1,657	2,148
国債等償還損	－	－	－
国債等償却	－	－	－
国債等債券損益	2,006	739	△597

（単体：百万円）	16／3期	17／3期	18／3期
株式等売却益	1,844	975	1,053
株式等売却損	757	352	209
株式等償却	2	0	28
株式等関係損益	1,084	623	815

預かり資産残高　＜荘内銀行＞

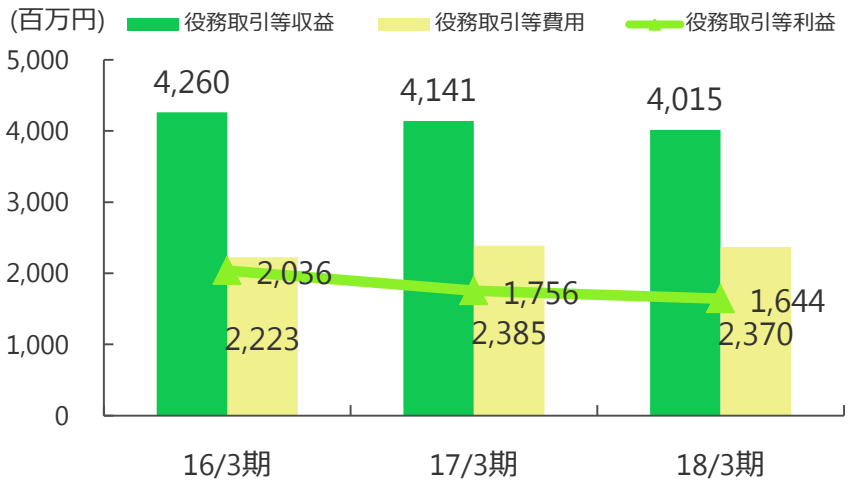


預かり資産残高　＜北都銀行＞

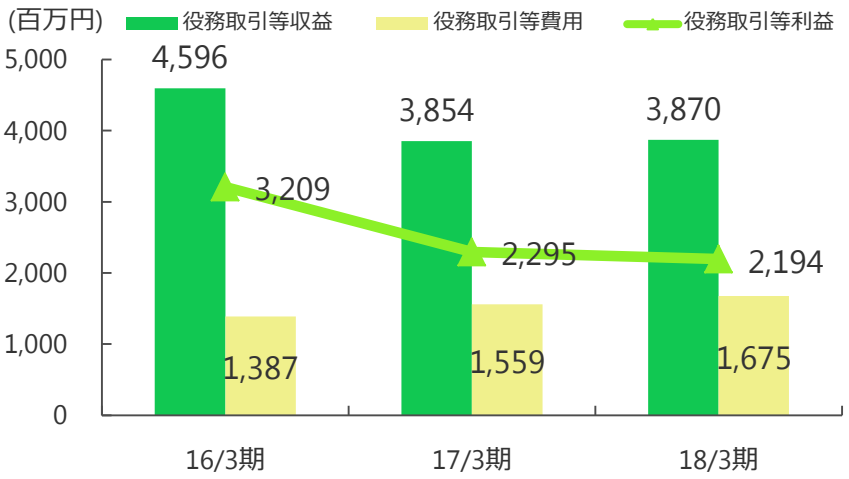


（単体）役務取引

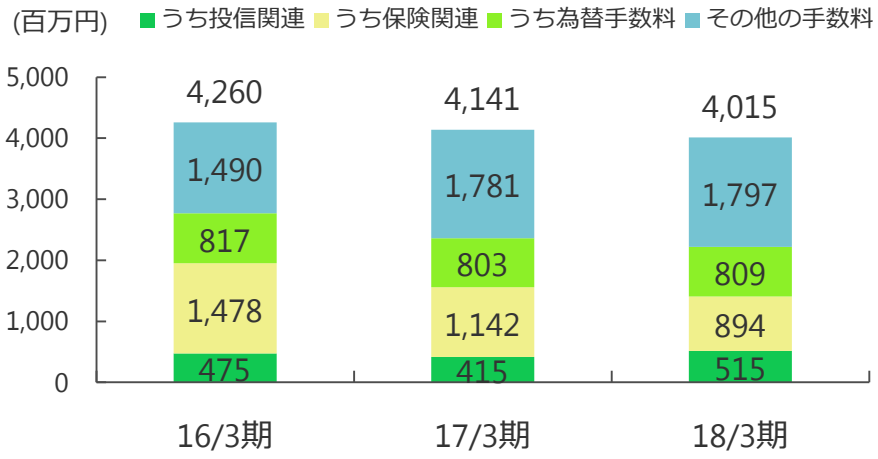
役務取引等利益　＜荘内銀行＞



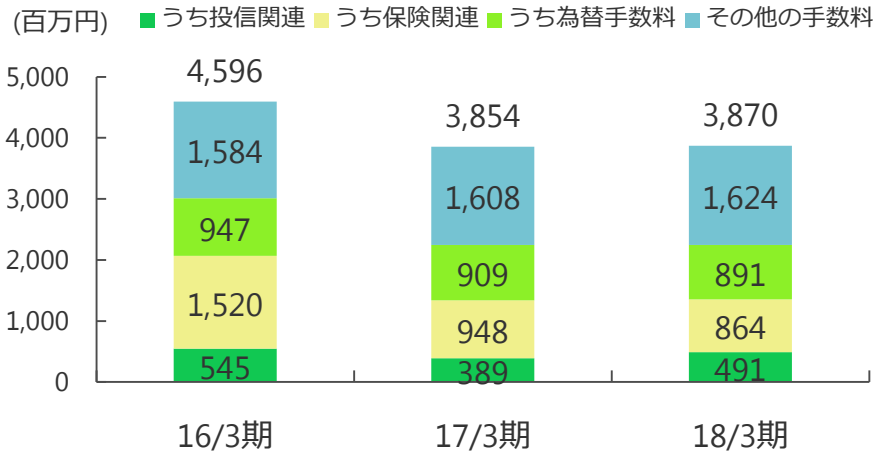
役務取引等利益　＜北都銀行＞



役務取引等収益　＜荘内銀行＞

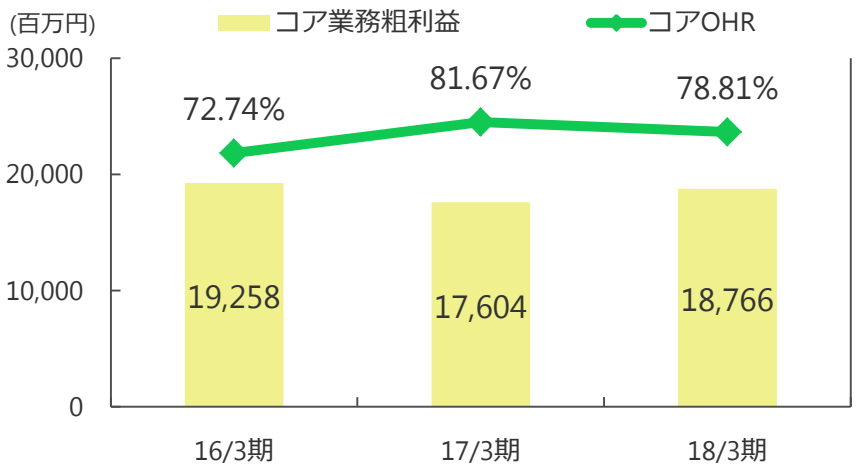


役務取引等収益　＜北都銀行＞

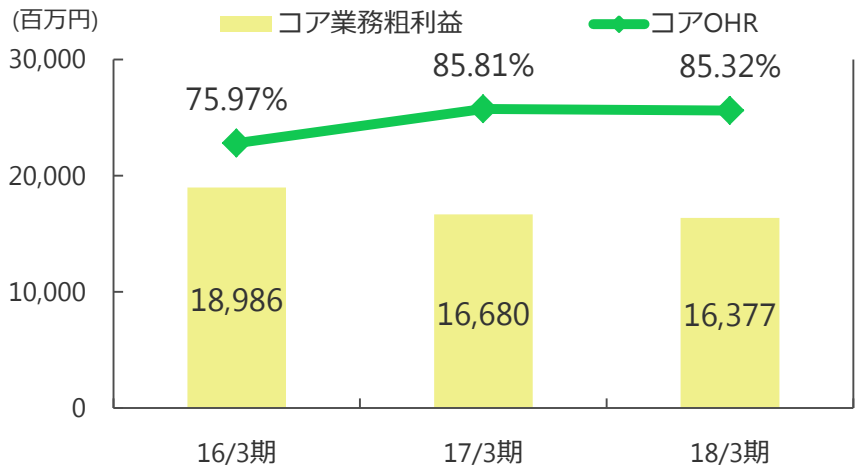


（単体）経費、与信関係費用

コア業務粗利益OHR　＜荘内銀行＞



コア業務粗利益OHR　＜北都銀行＞



与信関係費用　＜荘内銀行＞

（単位：百万円）	16/3期	17/3期	18/3期
一般貸倒引当金純繰入額	△6	6	△434
不良債権処理額	861	2,023	1,603
貸倒引当金戻入益	–	–	–
償却債権取立益	39	7	7
与信関係費用	816	2,022	1,162

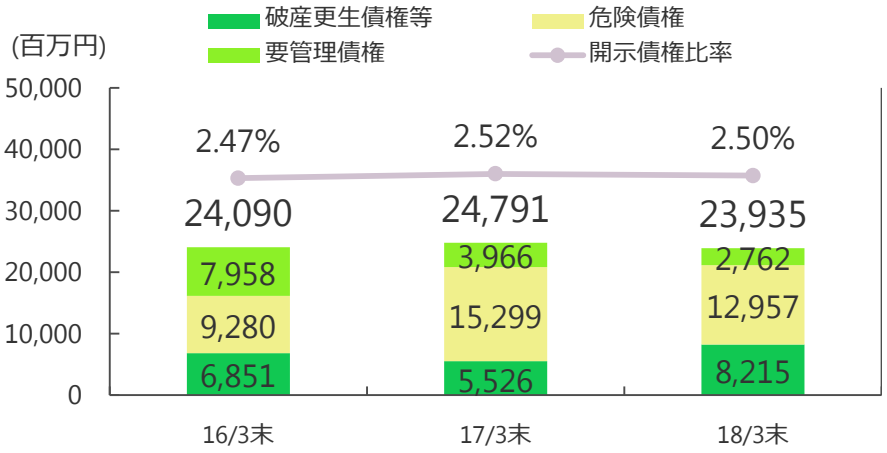
与信関係費用　＜北都銀行＞

（単位：百万円）	16/3期	17/3期	18/3期
一般貸倒引当金純繰入額	99	310	–
不良債権処理額	1,695	910	116
貸倒引当金戻入益	–	–	* 103
償却債権取立益	167	139	96
与信関係費用	1,627	1,081	△83

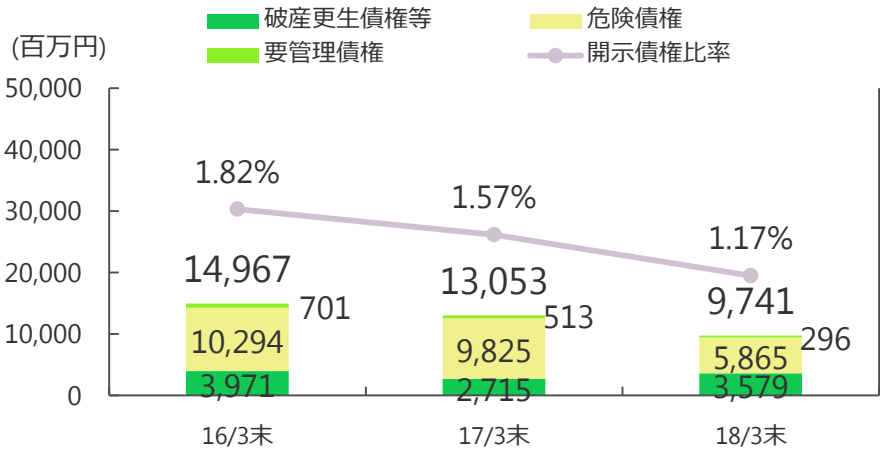
* 一般貸倒引当金繰入額△167+個別貸倒引当金繰入額63

（単体）金融再生法開示債権

金融再生法開示債権　＜荘内銀行＞



金融再生法開示債権　＜北都銀行＞



金融再生法開示債権保全率　＜荘内銀行＞

（単位：百万円）	債権額	保全額			保全率
	(a)	(b)	担保保証等	貸倒引当金	b÷a
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,215	8,215	4,340	3,875	100.00%
危険債権	12,957	11,327	9,716	1,610	87.41%
要管理債権	2,762	1,791	1,256	535	64.86%
合計	23,935	21,334	15,313	6,021	89.13%

金融再生法開示債権保全率　＜北都銀行＞

（単位：百万円）	債権額	保全額			保全率
	(a)	(b)	担保保証等	貸倒引当金	b÷a
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,579	3,579	2,430	1,148	100.00%
危険債権	5,865	5,478	4,328	1,149	93.38%
要管理債権	296	195	176	18	65.74%
合計	9,741	9,252	6,935	2,316	94.97%

グループ概要

グループ概要

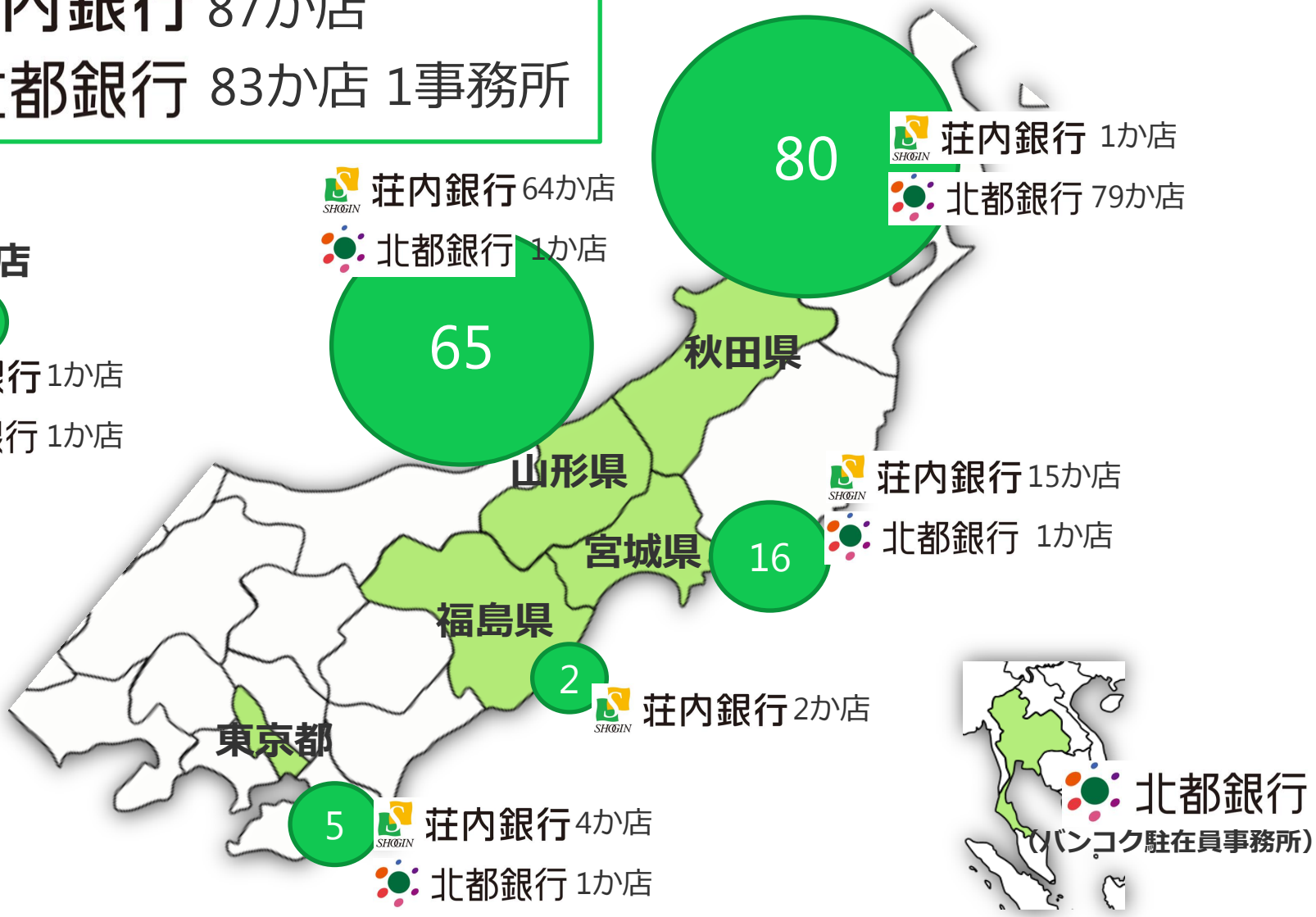
（2018年3月31日現在）

	フィデアホールディングス	荘内銀行	北都銀行
設立	2009年10月1日	1878年12月1日	1895年5月3日
本店所在地	宮城県仙台市	山形県鶴岡市	秋田県秋田市
代表者	代表執行役社長CEO 田尾祐一	取締役頭取　上野雅史	取締役頭取　斉藤永吉
資本金	180億円	85億円	125億円
総資産	（連結）2兆7,619億円	1兆4,372億円	1兆3,409億円
純資産	（連結）1,157億円	665億円	581億円
従業員数	（連結）1,947名	840名	832名
店舗数	——	87か店	83か店
銀行以外の関連会社	フィデアカード フィデア情報システムズ フィデア総合研究所 フィデアキャピタル	——	——
格付	R&I：BBB（ネガティブ） JCR：BBB+（安定的）	—— JCR：BBB+(安定的)	—— JCR：BBB (安定的)

店舗ネットワーク

（2018年3月31日現在）

荘内銀行 87か店
北都銀行 83か店 1事務所



沿革

荘内銀行

1878年12月	第六十七国立銀行創業 (現山形県鶴岡市)
1881年1月	第百四十国立銀行を合併
1941年4月	六十七銀行、鶴岡銀行、風間銀行、出羽銀行が合併し、荘内銀行を設立
2006年2月	東京証券取引所市場第一部に上場(フィデアホールディングスの上場にあわせて、荘内銀行は上場廃止)
2017年5月	現本店竣工

北都銀行

1895年5月	増田銀行創業（現秋田県横手市増田町）
1922年3月	羽後銀行に商号変更
1964年5月	本店を秋田市に移転
1977年11月	本店新館竣工
(1989年4月)	(秋田あけぼの銀行スタート。1949年創業の秋田相互銀行が普銀転換)
1993年4月	羽後銀行と秋田あけぼの銀行が合併し、北都銀行誕生

フィデアホールディングス株式会社

2009年10月	フィデアホールディングス株式会社（両行の共同持株会社）を設立。東京証券取引所市場第一部へ上場
2010年３月	優先株式を発行し公的資金100億円を受け入れ
2013年12月	第三者割当により転換社債型新株予約権付社債60億円を発行（2015年8月までに全額普通株式に転換)

連携戦略（地方創生、グローバルビジネス）

連　携　先

- 山形県、秋田県、各県内市町村と地域活性化支援や災害復旧支援等のための連携を実施
- 山形大学、秋田大学、東北公益文科大学、国際教養大学、慶応義塾大学等と連携し、大学発ベンチャーや活性化プロジェクト等を支援
- 東北銀行(本店,岩手県)と包括的な業務提携を実施。ビジネスマッチング分野での協業や、事業承継ニーズの共有による後継先の相互紹介など、お取引先の本業支援の分野での具体的な取り組みやノウハウ共有を実施
- 日本Ｍ＆Ａセンター、みずほ信託銀行、朝日信託、ヒューレックスグループ等と連携し、お取引先の事業承継やＭ＆Ａ、相続対策、後継者確保等を支援
- マイクロ投資ファンドを運営するミュージックセキュリティーズ社や、クラウドファンディングサイトを運営するREADYFOR社と連携し、ファンド組成の実績を積み上げ
- アジアを中心とした海外の金融機関等との提携や、中国黒竜江省ハルビンやタイバンコクの駐在員を活用し、お取引先の海外進出や販路拡大を支援

海外の金融機関等（直接提携先）

- カシコン銀行（タイ王国）
- タイ国投資委員会（政府機関）
- バンクネガラインドネシア
- ベトコム銀行（ベトナム社会主義共和国）
- バオベトホールディングス（ベトナム社会主義共和国）
- マレーシア工業開発銀行
- ＢＤＯユニバンク（フィリピン共和国）
- ＫＥＢハナ銀行（大韓民国）
- アメリカン・セイビングズ・バンク（米国ハワイ州）

出資を含む連携先

- GLコネクト（伊藤忠商事子会社・地方創生）
- ウェンティ・ジャパン（風力発電事業）
- 地域ヘルスケア産業支援ファンド（医療・介護ビジネス）
- とうほくのみらい応援ファンド（アグリビジネス）
- あきたベジフルサポート（アグリビジネス）
- あきた食彩プロデュース（アグリビジネス）
- PNB-INSPiRE Ethical Fund 1
  （イスラム法適格ファンド・ハラールビジネス支援）
- FinTechビジネスイノベーションファンド(SBIグループ)

地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のFIDEA

グループ理念 ＜FIDEA 5＞

私たちは、地域に密着した「広域金融グループ」として、
お客さまの高い満足と地域の発展のために、
上質な「金融情報サービス」を提供し続ける。

(1) 常にインキュベーション、イノベーションを創発する「開かれたネットワーク」を目指す。
(2) 次代へのナビゲーション、ソリューションを提供する「お客さまのベストパートナー」となる。
(3) 過去の慣例にとらわれない発想とチャレンジにより「地域のフロントランナー」であり続ける。
(4) 人材を活かし、組織をつなぎ、価値創造へとリードする「金融情報サービスのプロ集団」となる。
(5) 顧客と社会の視点に立って、透明・公正・公開に徹する「信頼の金融グループ」であり続ける。

- 事前にフィデアホールディングス株式会社の許可を得ることなく、本資料を転写、複製すること、または第三者に配付することを禁止いたします。
- 本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。